

愛知県地域医療介護総合確保基金事業（介護従事者確保分）  
補助金交付要綱の一部を改正する要綱

愛知県地域医療介護総合確保基金事業（介護従事者確保分）補助金交付要綱（平成27年10月29日付け27地福第1169号）の一部を次のように改正する。

第2の3(3)中「令和3年3月4日付け老高発0304第1号、老認発0304第1号厚生労働省老健局高齢者支援課長、認知症施策・地域介護推進課長通知」を「令和4年6月17日付け老高発0617第2号厚生労働省老健局高齢者支援課長通知」に改める。

第9の2に次のただし書を加える。

ただし、知事が必要と認めるときは、改めて提出期限を定めることができる。

別表外国人介護留学生奨学金給付等支援事業の項を次のように改める。

<p>外国人介護留学生奨学金給付等支援事業</p>	<p>令和4年3月29日付け社援基発0329第1号厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知に基づき実施する事業及び平成31年4月1日付け31地福第220号福祉局長通知の「外国人介護留学生奨学金給付等支援事業実施要綱」に基づき実施する事業</p>	<p>介護福祉士資格の取得を目指す留学生1人につき下表のとおり</p>	<p>介護事業所を運営する法人が、介護福祉士資格の取得を目指す留学生に対し支給する奨学金等に要する下表の経費</p>	<p>介護事業所を運営する法人 1/3</p>

別表介護事業所 I C T導入支援事業の項を次のように改める。

介護事業所 I C T導入支援事業	令和4年6月17日付け老高発0617第2号厚生労働省老健局高齢者支援課長通知に基づき実施する事業及び令和元年11月1日付け31地福第1286号福祉局長通知の「介護事業所 I C T導入支援事業実施要綱」に基づき実施する事業	<p>職員数※に応じて、1事業所当たり以下のとおり</p> <p>(1) 以下のいずれかを満たす場合（予定を含む）</p> <p>① LIFEにデータ提供している又は提供を予定していること</p> <p>② 同一事業所内に加えて、異なる事業所間や地域の関係機関間において居宅サービス計画書等のデータ連携を行っている又は行うことを予定していること</p> <p>③ I C T導入計画書において文書量の半減を見込んでいること</p> <p>ア 1名以上10名以下 1,333,334円</p> <p>イ 11名以上20名以下 2,133,334円</p> <p>ウ 21名以上30名以下 2,666,667円</p> <p>エ 31名以上 3,466,667円</p>	<p>介護事業所が導入する I C T機器の購入、リース等に関する次の経費</p> <p>(1)介護ソフト 記録業務、情報共有業務、請求業務を一気通貫で行う機能を持つ介護ソフトの購入費又は使用料（ただし、事業所が独自開発する介護ソフト等に係る費用は対象外）</p> <p>(2)情報端末 専ら介護ソフトを使用するための端末であってタブレット端末やインカムなどICT技術を活用したものの購入費又は使用料（ただし、メンテナンス費や事業所に設置するパソコンやプリンター等の端末にかかる費用は対象外）</p> <p>(3)通信環境機器等 (1)(2)を利用するために必要なWi-Fi環境を整備するために必要な機器購入費及び設置費（ただし、通信費は対象外）</p> <p>(4)保守経費等 クラウドサービス利用料、保守・サポート費、導入設定費、導入研修費、セキュリティ対策費、ICT導入に関する他事業者からの照会等に応じた経費等</p> <p>(5)その他 バックオフィス業務ソフト導入の購入費又は使用料、その他知事が適当と認めるもの（ただし、既に保有している機器等の廃棄に係る経費並びに機器の設置に係る建物の改修費は対象外）</p>	介護事業所を運営する法人	3/4
		<p>(2) (1)以外の場合</p> <p>ア 1名以上10名以下 2,000,000円</p> <p>イ 11名以上20名以下 3,200,000円</p> <p>ウ 21名以上30名以下 4,000,000円</p> <p>エ 31名以上 5,200,000円</p> <p>※職員数 ・時点における常勤換算方法により算出し、小数点以下は四捨五入。また、常勤・非常勤の別は問わない。 ・訪問介護員等の直接処遇職員だけでなく、I C Tを活用する職員（管理者や生活相談員等）も算入できる。</p>			1/2

別表介護ロボット導入支援事業の項を次のように改める。

介護ロボット導入支援事業	令和4年6月17日付け老高発0617第2号厚生労働省老健局高齢者支援課長通知に基づき実施する事業及び令和2年8月12日付け2高福第698号福祉局長通知の「介護ロボット導入支援事業実施要綱」に基づき実施する事業	(1) 介護ロボット1機器当たり ア 以下の要件を満たす場合 少なくとも見守りセンサー、インカム・スマートフォン等のICT機器、介護記録ソフトの3点を活用し、従前の介護職員等の人員体制の効率化を行うとともに、利用者のケアの質の維持・向上や職員の休憩時間の確保等の負担軽減に資する取組を行うことを予定していること  ① 移乗支援（装着型・非装着型）、入浴支援の場面で使用されるもの 1,333,334円  ② 移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、介護業務支援の場面で使用されるもの 400,000円	介護ロボット機器の購入費、リース代（保険料、通信費、メンテナンス費用、既に保有している機器等の廃棄に係る経費は対象外）	介護事業所を運営する法人	3/4
		イ ア以外の場合 ① 移乗支援（装着型・非装着型）、入浴支援の場面で使用されるもの 2,000,000円  ② 移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、介護業務支援の場面で使用されるもの 600,000円			1/2
		(2) 見守り機器の導入に伴う通信環境整備 ア 以下の要件を満たす場合 少なくとも見守りセンサー、インカム・スマートフォン等のICT機器、介護記録ソフトの3点を活用し、従前の介護職員等の人員体制の効率化を行うとともに、利用者のケアの質の維持・向上や職員の休憩時間の確保等の負担軽減に資する取組を行うことを予定していること  1 事業所当たり 10,000千円			3/4
		イ ア以外の場合 1 事業所当たり 15,000千円			1/2

別表外国人介護人材受入施設等環境整備支援事業の項を次のように改める。

外国人介護人材 受入施設等環境 整備支援事業	令和4年3月29日 付け社援基発 0329第1号厚生 労働省社会・援 護局福祉基盤課 長通知に基づき 実施する事業及 び令和2年8月12 日付け2高福第 698号福祉局長 通知の「外国人 介護人材受入施 設等環境整備支 援事業実施要 綱」に基づき実 施する事業	1 事業所当たり  300千円	外国人介護人材と日本人職員や介護 サービス利用者との相互間のコミュニ ケーション支援に資する取組、外国人 介護人材の介護福祉士の資格取得に必 要な取組、及び外国人介護人材の生活 支援に必要な取組に必要な次の経費  賃金、報償費、諸手当、旅費、需用費 (消耗品費、印刷製本費、教材費)、役 務費（通信運搬費、手数料、保険 料）、委託料、使用料及び賃借料、負 担金、備品購入費	介護事業所を運 営する法人	2/3
------------------------------	---	-----------------------	---	------------------	-----

別紙様式 1（介護事業所 I C T 導入支援事業費補助金）を次のように改める。

別紙様式 1（介護事業所 I C T 導入支援事業費補助金）

番 号  
令和 年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

住所  
法人名  
代表者職氏名

年度介護事業所 ICT 導入支援事業交付申請について

このことについて、次の関係書類を添えて申請します。

なお、今回申請する機器等と同一のものを対象として、他の補助金の交付等を受けないことを誓約します。

記

- 1 今回交付申請額 金 円
- 2 ICT 機器導入予定時期 令和 年 月 日
- 3 導入事業所
  - (1) 事業所名
  - (2) 介護保険事業所番号
  - (3) 事業所所在地
  - (4) サービス種別
- 4 補助金所要額調書 別紙様式 1－1
- 5 ICT 機器導入計画書 実施要綱別紙 1
- 6 添付書類
  - (1) 補助要件適合確認チェックリスト
  - (2) 導入する ICT 機器のカタログなどの事業内容が確認できる書類
  - (3) 導入する ICT 機器等の見積書の写し
  - (4) 愛知県受取人届出書
  - (5) 同意書
  - (6) 年度に係る法人（又は施設等）の会計歳入歳出予算書（又は資金収支予算内訳表）の抄本

別紙様式 1－2（介護事業所 I C T 導入支援事業費補助金）を次のように改める。

別紙様式 1－2（介護事業所 I C T 導入支援事業費補助金）

番 号  
令和 年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

住所  
法人名  
代表者職氏名

変更  
年度介護事業所 ICT 導入支援事業費補助金の 中止 承認申請について  
廃止

年 月 日付けで交付決定があった上記事業の補助金について、下記により、

事業に要する経費を変更したいので  
事業の内容を変更したいので  
事業を中止したいので  
事業を廃止したいので

、申請します。

記

1 変更する事業の内容

2 変更の理由

3 変更額

4 導入事業所

(1) 事業所名  
(2) 介護保険事業所番号  
(3) 事業所所在地  
(4) サービス種別

5 添付書類

(1) ICT 機器導入変更計画書 実施要綱別紙 2  
(2) 補助金所要額変更調書 別紙様式 1－2－1  
(3) 年度に係る法人（又は施設等）の会計歳入歳出予算書（又は資金収支予算内訳表）の抄本  
(注) 事業を中止又は廃止しようとする場合は、5 添付書類は要しない。

別紙様式 1（介護事業所 I C T 導入支援事業費補助金）の別紙 1 を削る。

別紙様式 1（介護事業所 I C T 導入支援事業費補助金）の別紙 2 を削る。

別紙様式 1－2（介護事業所 I C T 導入支援事業費補助金）の別紙 3 を削る。

別紙様式 1（介護ロボット導入支援事業費補助金）を次のように改める。

別紙様式 1（介護ロボット導入支援事業費補助金）

番 号  
令和 年 月 日

愛知県知事 殿

住所  
法人名  
代表者職氏名

年度介護ロボット導入支援事業費補助金の交付申請について

このことについて、次の関係書類を添えて申請します。

なお、今回申請する機器等と同一のものを対象として、他の補助金の交付等を受けないことを誓約します。

記

- 1 今回交付申請額 金 円
- 2 介護ロボット導入予定時期 令和 年 月 日
- 3 導入事業所

(1) 事業所名

(2) 介護保険事業所番号

(3) 事業所所在地

(4) サービス種別

(5) 定員
- 4 補助金所要額調書 別紙様式 1－1
- 5 介護ロボット等導入計画書 実施要綱別紙 1
- 6 添付書類

(1) 導入するロボットのカタログ等

(2) 導入するロボットの見積書の写し

(3) 愛知県受取人届出書

(4) 同意書

(5) 年度に係る法人（又は施設等）の会計歳入歳出予算書（又は資金収支予算内訳表）の抄本

別紙様式 1－2（介護ロボット導入支援事業費補助金）を次のように改める。

別紙様式 1－2（介護ロボット導入支援事業費補助金）

番 号  
令和 年 月 日

愛知県知事 殿

住所  
法人名  
代表者職氏名

変更  
年度介護ロボット導入支援事業費補助金の 中止 承認申請について  
廃止

年 月 日付けで交付決定があった上記事業の補助金について、下記に  
より、

事業に要する経費を変更したいので  
事業の内容を変更したいので  
事業を中止したいので  
事業を廃止したいので

、申請します。

記

1 変更する事業の内容

2 変更の理由

3 変更額

4 導入事業所  
(1) 事業所名  
(2) 介護保険事業所番号  
(3) 事業所所在地  
(4) サービス種別

5 添付書類  
(1) 補助金所要額変更調書 別紙様式 1－2－1  
(2) 介護ロボット等導入変更計画書 実施要綱別紙 2  
(3) 年度に係る法人（又は施設等）の会計歳入歳出予算書（又は資金収支予算  
内訳表）の抄本  
(注) 事業を中止又は廃止しようとする場合は、5 添付書類は要しない。

別紙様式 1（介護ロボット導入支援事業費補助金）の別紙 1 を削る。

別紙様式 1（介護ロボット導入支援事業費補助金）の別紙 2 を削る。

別紙様式 1－2（介護ロボット導入支援事業費補助金）の別紙 3 を削る。



別紙様式 2（外国人介護人材受入施設等環境整備支援事業補助金）を次のように改める。

別紙様式 2（外国人介護人材受入施設等環境整備支援事業補助金）

番 号  
年 月 日

愛 知 県 知 事 殿

（住所）  
補助事業者名  
代表者職氏名  
（施設名）

年度外国人介護人材受入施設等環境整備支援事業補助金に係る  
事業実績報告について

年 月 日付けて交付決定を受けたこのことについて、次の関係  
書類を添えて提出します。

記

- 1 補助金精算額 金 円
- 2 事業所要額精算書 （別紙様式 2－1）
- 3 実績報告書 （ ” 2－2）
- 4 添付書類
  - (1) 年度に係る法人（又は施設等）の会計歳入歳出決算（見込）書  
（又は資金収支決算内訳表）の抄本
  - (2) 外国人介護職員の雇用契約書（交付申請時に提出済の場合は添付不要）
  - (3) その他参考となる資料

別紙様式 1（介護福祉士等修学資金貸付事業費補助金）の別紙様式 1－2（1）総括表を次のように改める。

別紙1－2

事業計画書

(1)総括表

(単位:円)

		年度	年度	年度	年度	年度
①	県補助金収入					
②	前年度繰越額					
③	貸付原資 (①+②)					
④	貸付予定金額					
⑤	貸付事務費 支出予定額					
⑥	返還見込額					
⑦	翌年度繰越予定額 (③-④-⑤+⑥)					

(注)

1 貸付総見込み額が、翌年度繰越額を上回る場合には新規貸付を停止するように計画すること。

2 各年度の貸付予定金額は「(2)内訳」の1から2までの合計額と一致させること。

※ 翌年度繰越予定額は貸付原資の繰越額

別紙様式 2（介護福祉士等修学資金貸付事業費補助金）の別紙様式 2－2（1）総括表を次のように改める。

別紙2－2

貸付実績等報告書

(1)総括表

(単位:円)

		年度	年度	年度	年度	年度
①	県補助金収入					
②	前年度繰越額					
③	貸付原資 (①+②)					
④	貸付金額					
⑤	貸付事務費 支出額					
⑥	返還額					
⑦	翌年度繰越額 (③-④-⑤+⑥)					

この要綱は、令和4年8月5日に施行し、令和4年4月1日から適用する。